

# 第6期事業計画書

## 1. 事業目的

全国地方独立行政法人病院協議会は、地方独立行政法人の病院として、住民から信頼される病院機能を果たすため、医療環境の変化に柔軟に対応できる業務運営の効率化と医療サービスの向上を図ることを目的とする。

## 2. 第7回定例総会・幹事会・記念講演の開催（平成30年11月予定）

## 3. 活動計画

独法化後の病院経営を把握するため、決算状況等関連する財務データの蓄積を行い、病院ごとの経営指標の動向を調査する。また、会員の要望に基づくアンケート調査及び必要に応じたヒアリング調査を行い、公立病院が担う役割の確保と経営の効率化のための病院改革に資する活動を展開する。

第6期においても引き続き職員の専門性の向上を図るため、地方独法制度を活かした財務会計などの専門研修会を開催し、病院経営を担う職員の人材育成に努めることとする。

### (1) 定期総会発表

#### ◆独法化による病院経営状況調査

決算状況（新規加入病院は独法化以前も含む）と主要指標との関連

### (2) 当協議会会員を対象とした専門研修会開催

#### ◆「財務会計セミナー」

- ① 日時：平成30年夏予定（2回）
- ② 場所：未定（2カ所）
- ③ 対象：当協議会会員法人及び病院の財務担当者等（100名）
- ④ 内容：経営指標の分析手法等の研修会
- ⑤ 講師：未定

### (3) 課題・要望等の調査

### (4) 国への要望活動・連絡会議

## 4. 広報活動

### (1) セミナーの開催

新公立病院改革プランの策定により、独法化移行予定の病院及び病院改革を検討している自治体関係者・病院長等を対象に研修会を行い、独法化後の病院改革の実践例とそのメリットを広報し、これからの地域医療のあり方を提言する。

- ① 日時：平成30年春
- ② 場所：東京都

- ③ テーマ：「公立病院の役割と経営の効率化」（仮）
- ④ 対象者：自治体及び自治体病院関係者（60名）
- ⑤ 講師：未定

(2) ホームページの充実

会員病院概要、活動内容等についてホームページにより広報する。

(3) 新規加入に向けての取組み

病院改革を検討している自治体に向けて独法化へのメリットを発信するとともに自治体及び自治体病院からの相談に積極的に対応して地方独立行政法人化への移行を促すこととする。

## 第6期収支予算書

### 歳入

(単位:円)

科 目	第5期予算額	第6期予算額	比較増減	備 考
1. 会費	4,000,000	4,200,000	200,000	
入会金	150,000	150,000	0	3病院(予定)
年会費	3,850,000	4,050,000	200,000	81病院
2. 諸収入	800,300	800,300	0	保険料事務請負手数料、預金利息等
3. 繰越金	1,154,393	1,266,373	111,980	第5期からの繰越金
歳入合計	5,954,693	6,266,673	311,980	

### 歳出

(単位:円)

科 目	第5期予算額	第6期予算額	比較増減	備 考
1. 事務費	1,350,000	1,600,000	250,000	
通信運搬費	50,000	50,000	0	切手、はがき代他
消耗品費	50,000	50,000	0	コピー用紙他
旅費	1,200,000	1,200,000	0	幹事会、幹事事務局会他
雑費	50,000	300,000	250,000	法人税、振込手数料等
2. 人件費	560,000	560,000	0	
事務員人件費	560,000	560,000	0	事務局人件費
3. 会議費	900,000	900,000	0	
総会助成金	800,000	800,000	0	第7回総会助成金
諸会議費	100,000	100,000	0	幹事・事務局会一部負担金
4. 事業費	2,500,000	3,000,000	500,000	
活動費	1,500,000	2,000,000	500,000	研修会、自治体向けセミナー
印刷製本費	1,000,000	1,000,000	0	各種アンケート調査冊子作成等
5. 予備費	644,693	206,673	△ 438,020	うち入会金150,000円は、活動基金として積立予定
歳出合計	5,954,693	6,266,673	311,980	

### 積立金の増加額及び残額

(単位:円)

科 目	第6期期首	増加額	第7期期末	備 考
活動基金	3,850,000	150,000	4,000,000	